



NOMURA

2026年3月期第4四半期 決算説明資料

米国会計基準(US GAAP)

2026年4月

野村ホールディングス株式会社

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

© Nomura

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 安定収益の推移(P4)
- 2026年3月期決算の概要(P5)
- セグメント情報(P6)
- ウェルス・マネジメント部門(P7-9)
- インベストメント・マネジメント部門(P10-11)
- ホールセール部門 (P12-14)
- バンキング部門(P15)
- 金融費用以外の費用(P16)
- 強固な財務基盤を維持(P17)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P19)
- バリュースコア・リスク(P20)
- 連結決算概要(P21)
- 連結損益(P22)
- 連結決算：主な収益の内訳(P23)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P24)
- セグメント「その他」(P25)
- ウェルス・マネジメント部門関連データ(P26-29)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P30-31)
- ホールセール部門関連データ(P32)
- 人員数(P33)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2026年3月期通期の決算ハイライト

- 当期純利益¹は3,621億円 ～2期連続で過去最高益を更新
 - 通期ROEは10.1%となり、2030年ビジョンの定量目標を2期連続で達成
- 4セグメント合計の税前利益は5,069億円と過去最高水準を達成
 - ウェルス・マネジメント部門とホールセール部門が設立⁴以来の過去最高益を計上し、全社業績を牽引
 - ウェルス・マネジメント部門 ～ストック型ビジネスモデルが一段と加速。主要KPIが大幅に伸長
 - インベストメント・マネジメント部門 ～運用資産残高は年間で5割超増加し、約137兆円に拡大。安定収益基盤が大幅に拡充
 - ホールセール部門 ～全地域で増収を達成。部門全体に加え、グローバル・マーケット、インベストメント・バンキングともに過去最高収益を更新
 - バンキング部門 ～着実にビジネス基盤を拡大し、2027年3月期の預金スイープ実施に向けて順調に前進
- 積極的な株主還元を実施
 - 一株当たり配当金: 期末24円、年間51円(配当性向41%)

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比		2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年同期比	
収益(金融費用控除後)	1兆8,925億円	2兆1,677億円	15%	税前利益:セグメント情報 ³	ウェルス・マネジメント部門	1,662億円	2,040億円	23%
税前利益	4,720億円	5,398億円	14%		インベストメント・マネジメント部門	896億円	883億円	-1%
当期純利益 ¹	3,407億円	3,621億円	6%		ホールセール部門	1,663億円	2,006億円	21%
EPS ²	111.03円	118.99円	7%		バンキング部門	164億円	140億円	-14%
ROE	10.0%	10.1%		4セグメント合計	4,384億円	5,069億円	16%	
				その他	351億円	246億円	-30%	
				営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-15億円	83億円	-	
				税前利益合計	4,720億円	5,398億円	14%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 3. 2025年3月期バンキング部門前期に併し、ウェルス・マネジメント部門に一部含まれていたバンキングビジネス分の数字(2025年3月期以前)を適及修正
 4. ウェルス・マネジメント部門:2002年3月期に設立、ホールセール部門:2011年3月期に設立

それでは、2026年3月期第4四半期の決算についてご説明いたします。2ページをご覧ください。

まず通期です。左下にありますように、収益は2兆1,677億円、前年比15%の増収、税前利益は5,398億円、前年比14%の増益、当期純利益は3,621億円、前年比6%の増益となり、2期連続で過去最高益を更新しています。通期のROEは10.1%となり、2030年のROE目標である8~10%+を掲げて以来、こちらも2期連続で目標を達成しています。

4セグメント合計の税前利益は5,069億円と過去最高の水準となりました。ウェルス・マネジメント部門とホールセール部門が設立以来の過去最高益を計上し、全社業績を牽引しています。

ウェルス・マネジメント部門においては、ストック型ビジネスモデルが一段と加速、主要KPIが大幅に伸びた1年となり、23%の増益を達成。インベストメント・マネジメント部門は、運用資産残高はこの1年間で5割超増加し、約137兆円となり、安定収益基盤が大幅に拡大。ホールセール部門においては、すべての地域で増収となり、グローバル・マーケット、インベストメント・バンキングともに過去最高収益を計上し、こちらも21%の増益を達成。バンキング部門については部門設立以来、着実にビジネス基盤を拡大し、預金スイープの実施に向けて順調に進捗しています。

こうした好業績を背景に、3月末を基準とする普通配当は一株当たり24円といたします。年間配当は51円、配当性向は41%となっています。

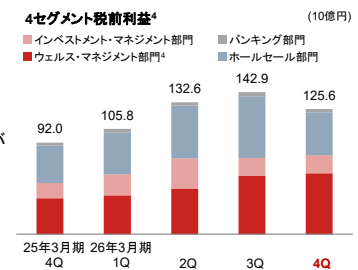
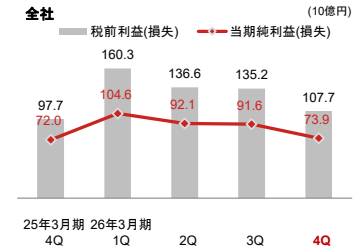
エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2026年3月期第4四半期の決算ハイライト

- **税前利益・当期純利益ともに前四半期からは減少しROE¹は8.0%**
 - 収益:5,772億円(前四半期比5%増)、税前利益:1,077億円(同20%減)、当期純利益²:739億円(同19%減)、EPS³:24.34円
 - 主要4セグメント合計は増収も、その他セグメントで関連会社からの損益取込み額が減少
 - インベストメント・マネジメント部門で投資先への出資持分の減損を計上

- **4セグメント税前利益⁴1,256億円(同12%減)**
 - ウェルス・マネジメント部門
 - ストック資産純増額は高水準を継続し、ストック収入は前四半期に引き続き過去最高を更新
 - 市場変動下において、顧客ニーズを捉え、フロー収入等も高水準を維持
 - インベストメント・マネジメント部門
 - 既存ビジネスの成長と買収事業の貢献により収益は過去最高
 - 一方、買収事業に関連する費用、投資先への出資持分の減損を計上
 - ホールセール部門
 - グローバル・マーケットは前四半期比で減収もエクイティが過去最高収益⁵を更新。インベストメント・バンキングは日本の貢献により堅調なモメンタムを維持
 - バンキング部門
 - 収益は堅調に推移するも、今後のビジネス拡大に向けた先行投資により減益

税前利益、当期純利益²の推移



1. 各期の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出 2. 当社株主に帰属する当期純利益 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 4. 2025年4月のバンキング部門解散に伴い、ウェルス・マネジメント部門に一部含まれてはいるバンキングビジネス分の数字(2025年3月期以前)を適正修正
 5. 比較可能な2017年3月期以降

続いて、第4四半期の決算についてご説明します。3ページをご覧ください。
 なお、今から申し上げるパーセンテージは、すべて第3四半期との比較となります。

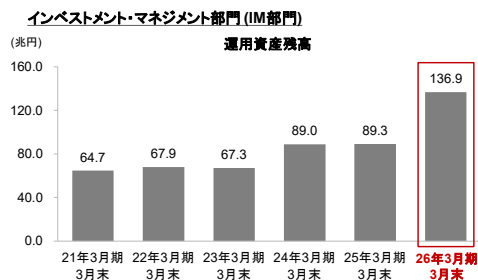
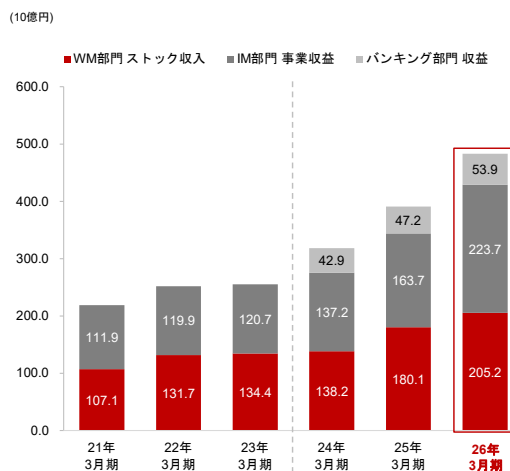
まず、全社について、収益は5,772億円、5%の増収、税前利益は1,077億円、20%の減益、当期純利益は739億円、19%の減益、EPSは24.34円、ROEは8.0%となっています。
 主要4セグメント合計は増収でしたが、その他セグメントで関連会社からの損益取込み額が減少したことに加え、インベストメント・マネジメント部門で投資先への出資持分において減損を計上したこと等が影響し減益となっています。

それでは、各ビジネスの状況についてご説明します。7ページをご覧ください。

**安定収益の推移：
ストック型ビジネスの積み上げにより、成長に向けた基盤を拡大**

インフローを伴い、ストック資産および運用資産残高は増加

安定収益¹⁾は着実に拡大



2024年3月期・2025年3月期は
新セグメント区分に合わせ選及修正²⁾

1. ウェルス・マネジメント部門のストック収入、インベストメント・マネジメント部門の事業収益、バンキング部門の収益の合計値
 2. バンキング部門の収益の一部は従来、ウェルス・マネジメント部門のストック収入に含まれていたが、2025年4月のバンキング部門新設に伴い、2026年3月期第1四半期以降、区分して開示。2024年3月期および2025年3月期の数値については選及修正を行ったが、それ以前の会計年度については選及修正は行っていない

2026年3月期決算の概要

決算ハイライト

(10億円、EPS、BPS、ROEを除く)

	25年3月期		26年3月期			前四半期比	前年同期比	25年3月期	26年3月期	前年同期比
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			通期	通期	
収益合計(金融費用控除後)	452.7	523.3	515.5	551.8	577.2	5%	27%	1,892.5	2,167.7	15%
金融費用以外の費用	355.0	363.0	378.8	416.5	469.5	13%	32%	1,420.5	1,627.9	15%
税前利益	97.7	160.3	136.6	135.2	107.7	-20%	10%	472.0	539.8	14%
当期純利益 ¹	72.0	104.6	92.1	91.6	73.9	-19%	3%	340.7	362.1	6%
実効税率	24.3%	32.9%	29.9%	30.1%	28.9%			26.4%	30.6%	
EPS ²	23.39円	34.04円	30.49円	30.19円	24.34円	-19%	4%	111.03円	118.99円	7%
BPS ³	1,174.10円	1,177.31円	1,188.05円	1,244.72円	1,277.99円	3%	9%	1,174.10円	1,277.99円	9%
ROE ⁴	8.2%	12.0%	10.6%	10.3%	8.0%			10.0%	10.1%	
(参考)										
海外拠点税前利益 ⁶	28.5	27.5	44.9	16.3	2.9	-82%	-90%	137.0	91.5	-33%

1. 当社株主に帰属する当期純利益 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益 3. 一株当たり株主資本 4. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
5. 米州、欧州、アジアオセアニア(インドのポワイ・オフィスを含む) 6. 米国会計原則に基づき「地域別情報」を記載。米国会計原則に基づき「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として投資の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではない

セグメント情報

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)		25年 3月期		26年 3月期		前四 半期比	前年 同期比	25年3月期	26年3月期	前年同期比	
		4Q	1Q	2Q	3Q			4Q	通期		通期
収益	ウェルス・マネジメント部門 ¹	99.9	105.8	116.5	132.5	133.1	0.5%	33%	433.6	487.9	13%
	インベストメント・マネジメント部門	43.0	50.6	60.8	60.9	86.2	42%	100%	192.5	258.5	34%
	ホールセール部門	259.2	261.1	279.2	313.9	308.1	-2%	19%	1,057.9	1,162.2	10%
	バンキング部門 ¹	11.4	12.8	12.9	13.7	14.5	6%	27%	47.2	53.9	14%
	4セグメント合計¹	413.5	430.3	469.3	521.0	542.0	4%	31%	1,731.1	1,962.6	13%
	その他(※) ¹	39.4	93.2	44.4	28.1	31.2	11%	-21%	162.9	196.9	21%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-0.2	-0.1	1.8	2.7	4.0	50%	-	-1.5	8.3	-
収益合計(金融費用控除後)	452.7	523.3	515.5	551.8	577.2	5%	27%	1,892.5	2,167.7	15%	
税前利益 (損失)	ウェルス・マネジメント部門 ¹	35.9	38.8	45.5	58.5	61.2	5%	70%	166.2	204.0	23%
	インベストメント・マネジメント部門	15.5	21.5	30.7	17.9	18.1	1%	17%	89.6	88.3	-1%
	ホールセール部門	37.5	41.9	53.1	62.3	43.2	-31%	15%	166.3	200.6	21%
	バンキング部門 ¹	3.1	3.6	3.2	4.2	3.0	-27%	-0.1%	16.4	14.0	-14%
	4セグメント合計¹	92.0	105.8	132.6	142.9	125.6	-12%	37%	438.4	506.9	16%
	その他(※) ¹	5.9	54.6	2.3	-10.3	-22.0	-	-	35.1	24.6	-30%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-0.2	-0.1	1.8	2.7	4.0	50%	-	-1.5	8.3	-
税前利益(損失) 合計	97.7	160.3	136.6	135.2	107.7	-20%	10%	472.0	539.8	14%	

※ 2026年3月期第4四半期の「その他」に関する補足

- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(-29億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(-12億円)

1. 2025年4月のバンキング部門新設に伴い、ウェルス・マネジメント部門に一部含まれていたバンキングビジネス分の数字(2025年3月期以前)を選及修正

ウェルス・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	25年	26年	25年		26年		前四	前年	
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期			
	通期	通期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	半期比	同期比
収益合計(金融費用控除後)	433.6	487.9	99.9	105.8	116.5	132.5	133.1	0.5%	33%
金融費用以外の費用	267.4	283.9	64.0	67.0	71.0	74.0	71.9	-3%	12%
税前利益	166.2	204.0	35.9	38.8	45.5	58.5	61.2	5%	70%

決算のポイント

<通期>

収益: 4,879億円 (前年比13%増)
 税前利益: 2,040億円 (前年比23%増)

- 税前利益は、2002年3月期の部門設立以来、過去最高
 - 全てのKPIで大幅進捗。ストック型ビジネスモデルの基盤は着実に強化
 - ストック収入費用カバー率⁴は、収益伸長を主因に72%へ上昇。適切なコストコントロールも継続

<第4四半期>

収益: 1,331億円 (前四半期比0.5%増、前年同期比33%増)
 税前利益: 612億円 (前四半期比5%増、前年同期比70%増)

ストック収入

- ストック資産の純増額は高水準を継続(+4,228億円) ~16四半期連続の力強い純増を達成
- ストック収入は過去最高を更新 ~着実なストック資産の積み上げが収益成長を実現

フロー収入等

- フロー収入等は微減も、前四半期に次ぐ高水準を維持 ~市場変動下において、顧客ニーズを捉えた対応が奏功

資産拡大項目

資産拡大項目	2026年3月期	2026年3月期
	3Q	4Q
投信純増 ⁵	+3,693億円	+3,357億円
投資一任純増 ⁵	+1,043億円	+988億円
現金本券差引 ⁶	-4,606億円	+27,200億円

収益の内訳¹

(10億円)	25年	26年	25年		26年		前四	前年	
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期			
	通期	通期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	半期比	同期比
ストック収入 ^{1,2}	180.1	205.2	47.0	44.5	51.2	52.7	56.8	8%	21%
フロー収入等 ³	253.4	282.7	52.9	61.3	65.3	79.8	76.4	-4%	44%
収益合計(金融費用控除後) ¹	433.6	487.9	99.9	105.8	116.5	132.5	133.1	0.5%	33%

1. 2025年4月のバンキング部門新設に伴い、ウェルス・マネジメント部門に一部含まれていたバンキングビジネス分の数字(2025年3月期以前)を選及修正
 2. 株高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベニュー等)
 3. 取引に付随して発生する収入(フロー・カレッジ収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等
 4. 直近4四半期累計のストック収入を金融費用以外の費用で除したもの
 5. 法人課を除く
 6. 地域金融機関を除く、現金および本金の流入から流出を差引

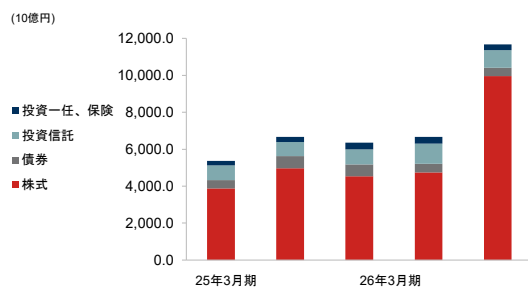
左上の通り、ウェルス・マネジメント部門の収益は1,331億円と前四半期比ほぼ横ばい、税前利益は612億円と好調であった前四半期をさらに上回り、5%の増益となりました。ストック収入費用カバー率は72%となり、部門の税前利益率は引き続き40%超と業界水準を上回り、高い収益性となっています。

左下にありますように、ストック収入は568億円と過去最高を更新しています。ストック資産の純増額は今四半期も4,000億円を超え、高水準の純増を継続しています。

フロー収入は微減となりましたが、764億円と前四半期に次ぐ高水準を維持。市場の変動下において、顧客ニーズを的確に捉えています。

**ウェルス・マネジメント部門：
包括的な資産管理サービスにより、募集買付額は堅調**

総募集買付額¹⁾



総募集買付額¹⁾は11兆6,750億円 前四半期比75%増

- 株式：前四半期比2倍
 - 大型TOB案件(4兆円規模)やプライマリー案件の貢献により、国内株式の買付が増加
 - プライマリー株式募集額：2,023億円、前四半期比38%減
- 債券販売額：前四半期比5%減
 - プライマリー案件剥落により国内債は微減
 - 外国債の需要は堅調
- 投資信託：前四半期比13%減
 - ポートフォリオ管理を踏まえた分散投資の浸透により、前四半期対比で減少も、引き続き高水準を維持
- 投資一任契約：前四半期比1%増
 - 質の高い商品ラインナップと顧客ニーズに即したサービス提供により既存契約が伸長したほか、新規契約も拡大
- 保険販売額：前四半期比27%減
 - 円安進行により外貨建て商品の買付が減少、円建商品の契約金額は増加

	25年3月期		26年3月期		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式	3,870.6	4,967.5	4,539.9	4,741.3	9,953.3
債券	462.7	660.6	633.4	473.4	447.6
投資信託	791.0	754.7	815.2	1,095.1	953.7
投資一任	149.5	140.2	187.0	221.0	223.6
保険	87.1	137.3	185.5	132.7	96.7
総募集買付額¹⁾	5,360.9	6,660.3	6,361.0	6,663.4	11,675.0

1. 法人課およびワークプレイス・ソリューション部を除く

プロダクト別の募集買付状況について、8ページでご説明します。

総募集買付は約11.7兆円と前四半期から75%増加しています。これは4兆円規模の大型TOB案件の影響が大きいものの、その影響を取り除いても全体として高水準を維持しています。

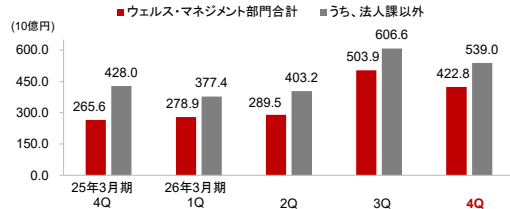
商品別に見ると、株式はTOB案件以外では、プライマリー案件の貢献により高水準を維持。債券は5%の減少。外国債の需要は堅調でしたが、プライマリー案件が剥落した国内債は微減となっています。

ストック資産を構成する投資信託や投資一任は多少の増減はあるものの、貯蓄から投資への流れは継続し、高水準を維持しています。また、保険は円安進行により外貨建て商品の買付けが減少しています。

ウェルス・マネジメント部門: KPIサマリー

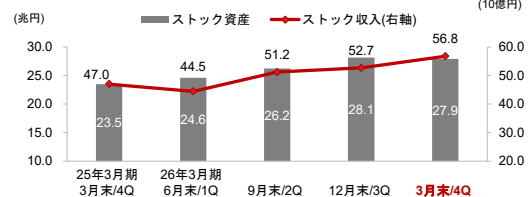
ストック資産純増¹

■ 資産管理ビジネスの進展により、16四半期連続の純増を達成



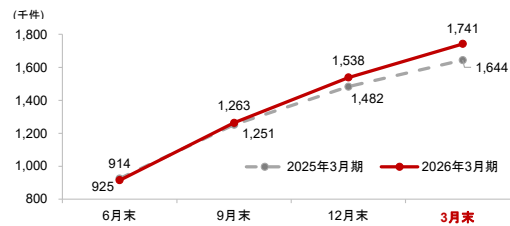
ストック資産およびストック収入^{2,3}

■ 期末のストック資産は市場要因で減少も、高水準。半期ごとに収受する投資助言報酬が貢献し、ストック収入は過去最高を更新



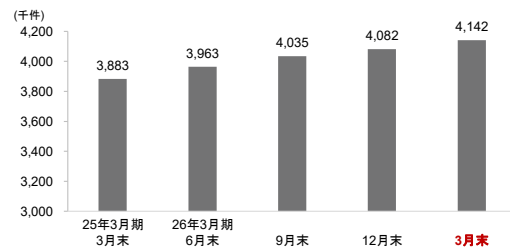
フロービジネス顧客数

■ 前年実績を大幅に上回って着地。ビジネスモデル変革による生産性向上を背景に、顧客接点は着実に拡大



ワークプレースサービス提供数

■ 持株会関連を中心に拡大基調



1. 投資分配金による純減を含まず、レベリフィー等口種内の投資純増を控除した数値
 2. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベリフィー等)
 3. 2025年4月のバンキング部門新設に伴い、ウェルス・マネジメント部門の一部含まれていたバンキングビジネス分の数値(2025年3月期以前)を適宜修正

続きましてKPIについて9ページでご説明します。

左上のストック資産純増は4,228億円。16四半期連続のストック資産純増を達成しています。右上の3月末のストック資産残高は市場要因で減少しましたが、ストック収入は568億円となり、半期ごとに収受する投資助言報酬を差し引いても過去最高の水準となっています。

左下のフロービジネス顧客数は174万件と前四半期から約20万件増えています。ボラティリティの高いマーケットを背景に、対面チャネルを中心にビジネスが拡大しています。

インベストメント・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	25年	26年	25年		26年		前四	前年	
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期			
	通期	通期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	半期比	同期比
収益合計(金融費用控除後)	192.5	258.5	43.0	50.6	60.8	60.9	86.2	42%	100%
金融費用以外の費用	102.9	170.2	27.5	29.0	30.1	43.0	68.1	58%	148%
税前利益	89.6	88.3	15.5	21.5	30.7	17.9	18.1	1%	17%

収益の内訳

(10億円)	25年	26年	25年		26年		前四	前年	
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期			
	通期	通期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	半期比	同期比
事業収益 ^{1,2}	163.7	223.7	43.3	40.6	44.1	57.8	81.2	40%	88%
投資損益 ³	28.8	34.8	-0.2	9.9	16.8	3.1	5.0	64%	-
収益合計(金融費用控除後)	192.5	258.5	43.0	50.6	60.8	60.9	86.2	42%	100%

決算のポイント

<通期>

収益: 2,585億円 (前年比34%増)

税前利益: 883億円 (前年比1%減)

■ 運用資産残高は過去最高、事業基盤の拡大が進展

- 既存ビジネスの成長と、買収を通じた海外ビジネスの拡大により、安定収益である事業収益は過去最高⁴
- 一方、買収事業に関連する費用や、第4四半期に投資先への出資持分⁵に係る減損を計上したこと等により、費用は増加

<第4四半期>

収益: 862億円 (前四半期比42%増、前年同期比100%増)

税前利益: 181億円 (前四半期比1%増、前年同期比17%増)

事業収益

■ 収益: 812億円 (前四半期比40%増、前年同期比88%増)

- アセットマネジメント・ビジネスは引き続き好調、買収事業の貢献や運用報酬の着実な伸長に加え、成功報酬も過去最高⁴
- 航空機リースを手掛ける野村バブコックアンドブラウンは前四半期比で増収

投資損益

■ 収益: 50億円 (前四半期比64%増)

- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益は前四半期比で増加

1. 2026年3月期第1四半期より野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングの損益を含む。2025年12月1日よりマッコリー・グループからのバブリック・アセットマネジメント事業による損益を含む
 2. アセットマネジメント事業、航空機リース関連事業の収益およびプライベート・アセット等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
 3. アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益、プライベート・アセット等の投資事業および投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成
 4. 2021年4月の創設以降
 5. 森林アセットマネジメント会社に対するマイノリティ出資

続いて、インベストメント・マネジメント部門です。10ページにお進みください。

左上の通り、収益は862億円、42%の増収、税前利益は181億円とほぼ横ばいとなっています。既存ビジネスの成長と買収に伴う海外ビジネスの拡大により、安定収益である事業収益は過去最高となりました。一方で、買収事業に関連する費用や投資先への出資持分に係る減損を計上しています。

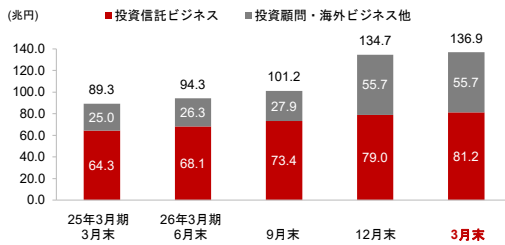
収益の内訳について右下で説明します。事業収益は、堅調なアセットマネジメント・ビジネスに加えて、航空機リースを手掛ける野村バブコックアンドブラウンも増収に貢献、一方で投資損益はアメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益が前四半期比で増加しました。

それでは、事業収益の基盤となっているアセットマネジメント事業の状況について11ページでご説明します。

インベストメント・マネジメント部門:

運用資産残高はオルタナティブ資産を含めて過去最高を継続

運用資産残高(ネット)¹



<第4四半期>

運用資産残高は過去最高となる136.9兆円

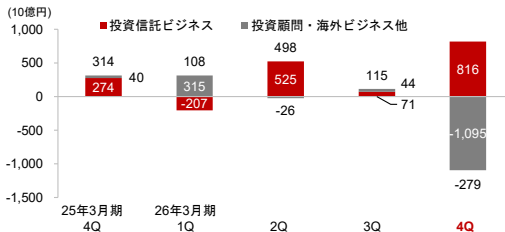
国内投資信託ビジネス

- 3月にマーケット全体が大幅下落も、ETFを中心に資金流入を継続
- 投信(ETF、MRF等除く): バランス型、日本株アクティブ、プライベート・アセットに資金が流入
- ETF: 日本株を中心に資金が流入

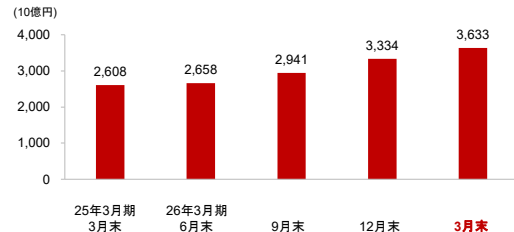
国内投資顧問及び海外ビジネス他

- 国内は、株式を中心に資金が流出
- 海外は、買収対象事業および米国ハイ・イールド債から流出

資金純流入²



オルタナティブ運用資産残高³は資金純流入を伴い過去最高を更新



1. 運用資産残高(ネット)は、インベストメント・マネジメント部門傘下の運用会社の運用資産の単純合計(グロス)からインベストメント・マネジメント部門内の重複資産等を控除したものである
 2. 運用資産残高(ネット)に基づく
 3. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高およびその他インベストメント・マネジメント部門傘下の運用会社のプライベート・アセット等の運用資産残高の合計

左上の通り、3月末の運用資産残高は136.9兆円と過去最高を更新しています。

資金純流入については、左下の通り2,790億円の流出となっています。

国内投資信託ビジネスでは、ETFは日本株プロダクトを中心に、投信はバランス型、日本株アクティブ、プライベート・アセット関連に資金が流入し、8,160億円の流入となっています。一方で、国内投資顧問・海外ビジネスは主として買収対象事業から約1兆円の流出がありました。米国の業界トレンドに沿ったアクティブ型ミューチュアルファンドからの資金流出は当面継続する見込みですが、営業力の強化とアクティブETF・SMAのビジネス機会拡大により総販売額を増加させ、早期にネットフローをニュートラルにすることを目指し、運用資産残高の拡大を図ってまいります。

また、右下にあるオルタナティブ運用資産残高は過去最高の3.6兆円まで増加しています。12月末から約3,000億円の増加、うち半分超が資金流入となっています。

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	25年	26年	25年	26年	前四 半期比	前年 同期比		
	3月期	3月期	3月期	3月期				
	通期	通期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益合計(金融費用控除後)	1,057.9	1,162.2	259.2	261.1	279.2	313.9	308.1	-2% 19%
金融費用以外の費用	891.7	961.7	221.7	219.2	226.0	251.6	264.8	5% 19%
税前利益	166.3	200.6	37.5	41.9	53.1	62.3	43.2	-31% 15%
経費率	84%	83%	86%	84%	81%	80%	86%	
収益/調整リスク・アセット ¹	7.6%	7.4%	7.3%	6.9%	7.1%	7.8%	7.6%	

ビジネスライン別の収益

(10億円)	25年	26年	25年	26年	前四 半期比	前年 同期比		
	3月期	3月期	3月期	3月期				
	通期	通期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
グローバル・マーケット	874.6	968.1	206.9	223.1	235.7	256.8	252.5	-2% 22%
インベストメント・バンキング	183.3	194.1	52.3	37.9	43.5	57.1	55.6	-3% 6%
収益合計(金融費用控除後)	1,057.9	1,162.2	259.2	261.1	279.2	313.9	308.1	-2% 19%

決算のポイント

<通期>

収益: 1兆1,622億円(前年比10%増)、税前利益: 2,006億円(前年比21%増)

- 2010年4月の部門設立以降、収益および税前利益ともに過去最高
- グローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングはともに過去最高収益²
- すべての地域で前年比増収

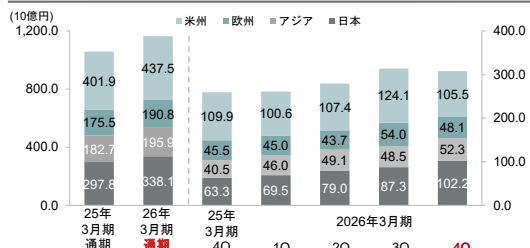
<第4四半期>

収益: 3,081億円(前四半期比2%減、前年同期比19%増)

税前利益: 432億円(前四半期比31%減、前年同期比15%増)

- グローバル・マーケットは前四半期比減収もエクワイティが過去最高収益²
- インベストメント・バンキングは日本の寄与により堅調なモメンタムを維持

地域別収益



1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均で除したもの、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼルⅢ規制のリスク・アセットと、(2)バーゼルⅢ規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計。なお、2026年3月期1Qより、バーゼルⅢ最終化後ベース

2. 比較可能な2017年3月期以降

次にホールセール部門です。12ページをご覧ください。

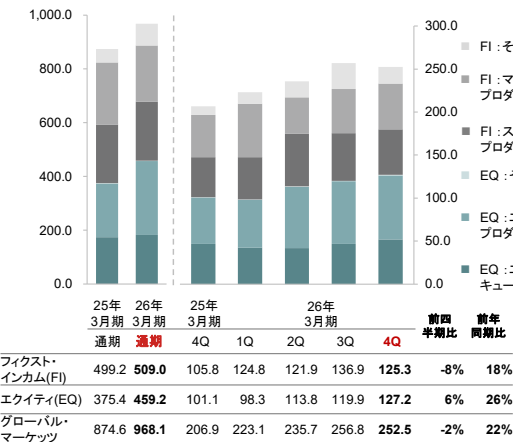
左上の通り、ホールセール部門の収益は3,081億円、2%の減収、税前利益は432億円、31%の減益となっています。内訳は左下にありますように、グローバル・マーケットは2%の減収、インベストメント・バンキングは3%の減収となっています。

では、ビジネスラインごとに説明します。13ページをご覧ください。

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

<通期>

収益: 9,681億円 (前年比11%増)

- フィクスト・インカム、エクイティともに過去最高収益⁷
- すべての地域で前年比増収

<第4半期>

収益: 2,525億円 (前四半期比2%減、前年同期比22%増)

- フィクスト・インカムは金利プロダクトの減速を為替/エマーシングが一部相殺
- エクイティはエクイティ・プロダクトが過去最高収益⁷

フィクスト・インカム

■ 収益: 1,253億円 (前四半期比8%減、前年同期比18%増)

- マクロ・プロダクト: 金利プロダクトは、市場のボラティリティが高まるなか米州で苦戦するも、日本が増収。為替/エマーシングは顧客フローを的確に捉えすべての地域で増収
- スプレッド・プロダクト: 証券化商品は米州が高水準を維持、アジアが好調だった前四半期比で減収。クレジットはスプレッド拡大局面でも前四半期並みの水準を維持

エクイティ

■ 収益: 1,272億円 (前四半期比6%増、前年同期比26%増)

- エクイティ・プロダクト: 好調なファイナンスやデリバティブを背景に日本とアジアが大幅増収
- エグゼキューション: 顧客アクティビティの増加を捉え、すべての地域で増収

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない利益 2. 金利プロダクト、為替/エマーシング 3. クレジット、証券化商品
4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない利益 5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、ブラム・サービス 6. 株式執行ビジネス 7. 比較可能な2017年3月期以降

まず、グローバル・マーケット収益は2,525億円、2%の減収となりました。

右側の中ほどをご覧ください。フィクスト・インカム収益は1,253億円、8%の減収です。マクロ・プロダクトでは、金利プロダクトは市場のボラティリティが高まるなか、米州で苦戦したものの、日本が増収。また為替/エマーシングは顧客フローを的確に捉え、金利プロダクトの減速を一部相殺しました。

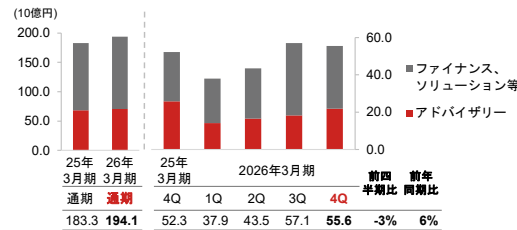
スプレッド・プロダクトでは、証券化商品は米州中心に高水準を維持、アジアは前四半期比減収。クレジットはスプレッド拡大局面においても前四半期並みの水準を維持しています。

エクイティ収益は1,272億円、6%の増収。エクイティ・プロダクトは好調なファイナンスやデリバティブを背景に日本とアジアが大幅に増収となり、過去最高収益。エグゼキューションは顧客アクティビティの増加を捉え、すべての地域で増収となっています。

続きまして14ページをご覧ください。

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

<通期>
収益: 1,941億円 (前年比6%増)
 - 収益は日本・海外ともに比較可能な2017年3月期以降で最高
 - 日本では活発なコーポレートアクションを背景に幅広いプロダクトで好調、海外ではM&Aが牽引

<第4四半期>
収益: 556億円 (前四半期比3%減、前年同期比6%増)
 ■ 前四半期からは減収も、高水準を維持 ~引き続きM&A、ECMが好調

アドバイザー
 - 多様なM&A案件を着実に遂行し、増収モメンタムを維持

ファイナンス、ソリューション等¹
 - ECMはCBやPOの大型案件が寄与し、増収を継続
 - 政策保有株式の売却ニーズを捉えたソリューションビジネスも堅調
 - DCMは大型のクロスボーダー案件にも複数関与

代表的な案件²

アドバイザー

- 群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループによる経営統合(株式交換、8,597億円)
- KKRによる太陽ホールディングスの非公開化(4,029億円)
- Carlyleによるオムロンのデバイス&モジュールソリューションビジネスの取得(810億円)
- 伊藤忠商事による伊藤忠食品の非公開化(784億円)
- TCL Electronics (香港)によるソニーのホームエンタテインメント事業を承継する合弁会社に対する51%の出資(754億円)
- Molson Coors Beverage (米国)によるAtomic Brands (米国)の取得(非開示)
- IK PartnersによるTrustmoore Netherlandsのマジョリティ取得(非開示)
- Oxa (英国)によるSeries D 資本調達(\$103m)

ファイナンス、ソリューション等

- 日本製鉄 ユーロ円CB (6,000億円)
- 任天堂 FO (2,272億円)
- Medline (米国) FO (\$3.1bn)
- European Union ユーロ建て債(€11.0bn)
- ポーランド共和国 サムライ債(2,116億円)
- NTTファイナンス ユーロ建て/ボンド建て債(€2.25bn/¥350m)
- 三井住友海上火災保険 ユーロ建て債(€1.4bn)
- InvestindustrialによるTreeHouse Foods (米国)の非公開化にともなうLBOファイナンス(\$1.8bn)

主要金融アワードを受賞

LSEG

M&A-日本関連

2025年度³

第1位

ECM-日本関連

2025年度³

第1位

DEALWATCH

AWARDS 2025

House of the Year

総合部門受賞

グローバルランキング16位⁴ 4年連続で首位を堅持

1. ECM, DCM, 買収レバレッジドファイナンス(ALP)、グローバル・マーケットとの共営ビジネス、その他各プロダクトに属しない損益 2. 第4四半期の代表的な案件 3. 2025年4月~2026年3月 4. 2025年1月~2025年12月 14

左下の通り、インベストメント・バンキングの収益は556億円、3%の減収となりましたが、引き続き高水準の収益を維持しています。

プロダクト別に見ますと、アドバイザーは日本を中心に多くのM&A案件に関与し増収モメンタムを継続。国内再編、非公開化、クロスボーダー案件といった多様な案件に関与しています。

また、ファイナンス、ソリューション等ではECMがCBやPOの大型案件の貢献もあり増収。政策保有株式の売却ニーズを捉えたソリューションビジネスも引き続き堅調となっています。

バンキング部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	25年	26年	25年		26年			前四		前年	
	3月期	3月期	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	半期比	同期比	同期比	
	通期	通期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
収益合計(金融費用控除後)	47.2	53.9	11.4	12.8	12.9	13.7	14.5	6%	27%		
金融費用以外の費用	30.8	39.9	8.4	9.2	9.7	9.5	11.5	21%	37%		
税前利益	16.4	14.0	3.1	3.6	3.2	4.2	3.0	-27%	-0.1%		

決算のポイント

<通期>

収益: 539億円 (前年比14%増)、税前利益: 140億円 (前年比14%減)

- 事業は順調に進捗。ビジネス拡大に向けた先行投資により、税前利益は減少

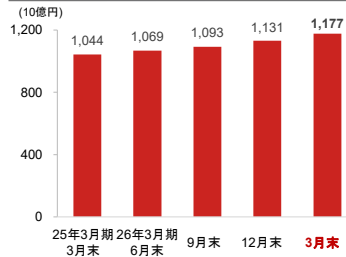
<第4四半期>

収益: 145億円 (前四半期比6%増、前年同期比27%増)

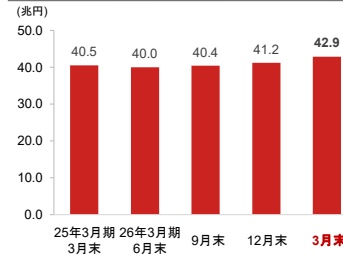
税前利益: 30億円 (前四半期比27%減、前年同期比0.1%減)

- 取り扱いローンの認知向上により、口座開設数やローン実行額が増加
- 投資信託は、新規設定の取り込みやマーケット要因により拡大
- 費用は、業務プロセス標準化に伴うIT投資や租税公課の計上等により増加

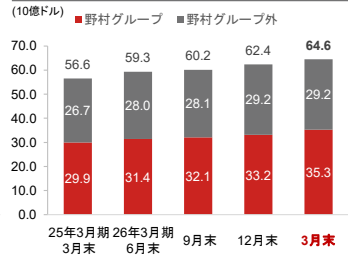
ローン残高(野村信託銀行)



投資受託残高(野村信託銀行)²



管理資産残高(Nomura Bank Luxembourg)



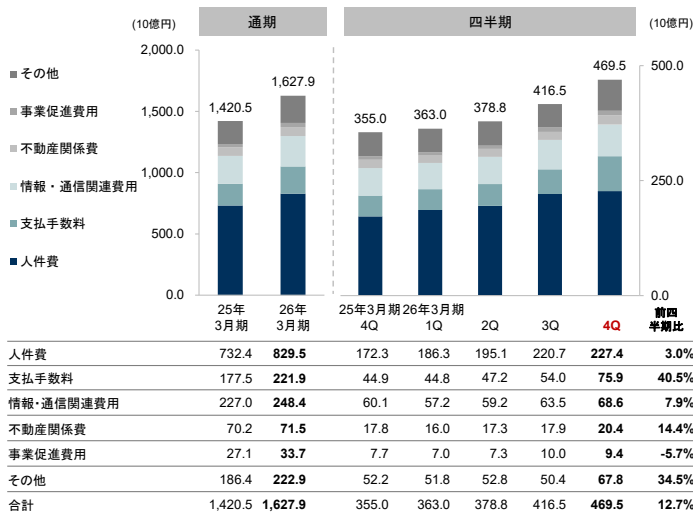
1. 2025年4月のバンキング部門新設に伴い、ウェルス・マネジメント部門に一部含まれていたバンキングビジネス分の数字(2025年3月期以前)を遡及修正
 2. 投資受託残高(野村信託銀行)は、各信託の直近決算時の資産額を合計したもの

続きまして、バンキング部門について説明します。15ページをご覧ください。

左上の通り、バンキング部門の収益は145億円、6%の増収、税前利益は30億円、27%の減益となっています。

当四半期は、取り扱いローンの認知度が向上し、着実にローン残高が積み上がっています。また、投資信託は新規設定の取り込みやマーケット要因により拡大。一方で、業務プロセス標準化に伴うIT投資や租税公課の計上等により費用が増加し、減益となっています。これは今後のビジネス拡大に向けた先行投資の位置づけと考えて頂ければと思います。

金融費用以外の費用



決算のポイント

<通期>

金融費用以外の費用: 1兆6,279億円
(前年比15%増)

- 人件費 (前年比13%増)
 - 業績に応じた賞与の増加や、事業買収に伴う影響
- 支払手数料 (前年比25%増)
 - 取引量の増加に加え、会計上の表示方法見直しによる一時的な増加、および事業買収に伴う影響

<第4四半期>

金融費用以外の費用: 4,695億円
(前四半期比13%増)

- 支払手数料 (前四半期比41%増)
 - 会計上の表示方法見直しによる一時的な増加、および事業買収に伴う影響
- その他 (前四半期比35%増)
 - 投資先への出資持分に係る減損の計上

次に費用についてご説明します。16ページをご覧ください。

全社コストは4,695億円となり、前四半期比で約13%、530億円の増加となりました。増加の背景には、投資先への出資持分に係る減損、報酬規制の変更に伴う人件費、会計上の表示方法の見直しに伴う影響といった特殊要因が含まれており、これらの要因を除いてみれば、収益の成長に見合ったコスト構造を維持しているといえます。今後も成長投資を着実に進めつつ、収益成長とコスト・コントロールの両立を図ってまいります。

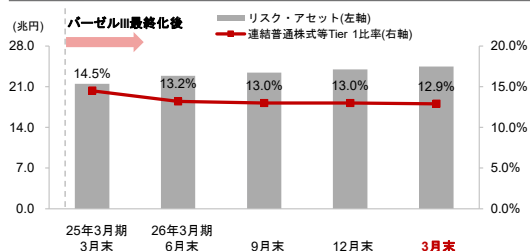
強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

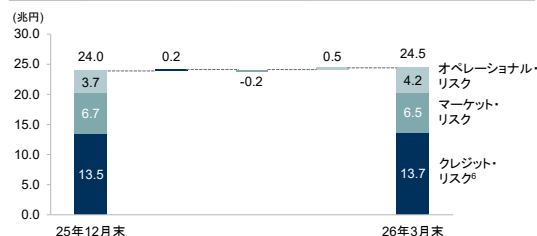
	2025年 3月末	2025年 12月末	2026年 3月末 ²
資産合計	56.8兆円	61.9兆円	62.6兆円
当社株主資本	3.5兆円	3.7兆円	3.7兆円
グロス・レバレッジ	16.4倍	17.0倍	16.9倍
調整後レバレッジ ¹	11.0倍	11.9倍	12.2倍
レベル3資産(デリバティブ負債相殺後) ²	1.3兆円	1.4兆円	1.3兆円
流動性ポートフォリオ	10.2兆円	10.8兆円	10.7兆円

(10億円)	2025年 3月末	2025年 12月末	2026年 3月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	3,500	3,670	3,848
Tier 2資本	0.6	187.6	189.3
総自己資本の額	3,500	3,858	4,037
リスク・アセット	21,497	23,959	24,459
連結普通株式等Tier 1比率 ³	14.5%	13.0%	12.9%
連結Tier 1比率	16.2%	15.3%	15.7%
連結総自己資本規制比率	16.2%	16.1%	16.5%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.16%	5.03%	5.09%
適格流動資産(HQLA) ⁵	7.2兆円	8.0兆円	7.9兆円
連結流動性カバーレレッジ比率(LCR) ⁵	234.1%	212.9%	214.0%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	28.1%	27.2%	26.8%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	9.9%	10.0%	9.7%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



リスク・アセットの変動²



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 2. 2026年3月末のHQLA、LCRは確定数値、それ以外は暫定数値
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの比率
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの比率
 5. 四半期の日次平均の値
 6. クレジット・リスクにはCVAを含む

次に財務基盤です。17ページをご覧ください。

左下のテーブルの通り、3月末の普通株式等Tier 1比率は12.9%となりました。12月末の13.0%と比較すると0.1%低下しています。

以上、第4四半期についてご説明申し上げます。

Financial Supplement

最後になりますが、当社は2024年5月に、2030年に向けた経営ビジョン「Reaching for Sustainable Growth」を発表し、計数目標として、ROE 8~10%+の安定的な達成と5,000億円超の税前利益の達成を掲げました。そこから2年が経過し、当該目標を達成し、野村グループの持続的な成長を実現するためのフランチャイズ作りが大きく前進しています。

足元4月の状況について簡単に触れたいと思います。ウェルス・マネジメント部門は第4四半期とおおむね同程度の収益水準となっています。地政学リスクの顕在化による市場の不透明感が残るものの、長期分散投資を前提とした商品・サービスへの資金流入は堅調であり、顧客センチメントは回復傾向にあります。

ホールセール部門は第4四半期を大きく上回って推移しております。株式市場は3月末から大きく反転し最高値を更新する中、顧客活動が活発化しエクイティ・プロダクトが好調、また、レートも適度な市場ボラティリティがある中で、着実に顧客フローを収益化しております。

今後も適切なリスクテイクやコスト・コントロールを意識しながら、ビジネス機会の収益化を進めていきます。

引き続きご支援のほど、宜しくお願いいたします。

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2025年 3月末	2026年 3月末	前期比 増減		2025年 3月末	2026年 3月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	5,515	5,649	134	短期借入	1,117	1,753	635
貸付金および受取債権	7,449	9,543	2,094	支払債務および受入預金	7,249	8,698	1,449
担保付契約	18,664	17,550	-1,114	担保付調達	18,646	18,066	-580
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	22,524	26,342	3,818	トレーディング負債	11,379	12,916	1,537
その他の資産 ¹	2,651	3,562	911	その他の負債	1,457	1,814	357
資産合計	56,802	62,646	5,844	長期借入	13,374	15,545	2,171
				負債合計	53,221	58,791	5,570
				資本			
				当社株主資本合計	3,471	3,708	237
				非支配持分	110	147	37
				負債および資本合計	56,802	62,646	5,844

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

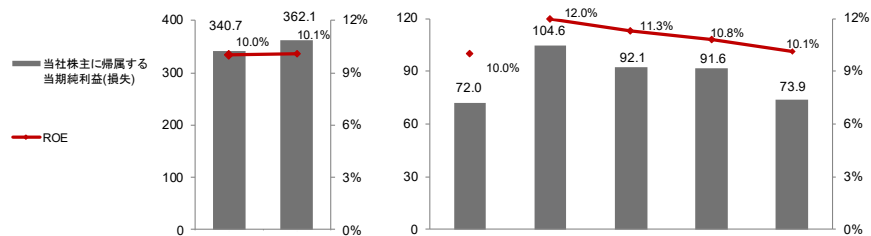
- VaRの前提
 - 信頼区間 : 95%
 - 保有期間 : 1日
 - 商品の価格変動等を考慮
- VaRの実績(10億円)
 - 期間 : 2025.4.1~2026.3.31
 - 最大 : 7.7
 - 最小 : 3.1
 - 平均 : 5.1

(10億円)

	2025年3月期		2026年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
株式関連	2.0	4.5	2.0	3.2	3.6	4.8	4.5	
金利関連	2.1	2.9	2.1	2.2	2.2	2.6	2.9	
為替関連	1.5	1.1	1.5	1.6	1.5	1.3	1.1	
小計	5.6	8.5	5.6	7.0	7.3	8.7	8.5	
分散効果	-1.8	-2.7	-1.8	-2.5	-2.4	-2.5	-2.7	
連結VaR	3.8	5.8	3.8	4.5	4.9	6.2	5.8	

連結決算概要

(10億円)



	2025年3月期	2026年3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,892.5	2,167.7
税引前当期純利益(損失)	472.0	539.8
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	340.7	362.1
当社株主資本合計	3,470.9	3,707.9
ROE(%) ¹	10.0%	10.1%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	115.30	123.08
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	111.03	118.99
1株当たり株主資本(円)	1,174.10	1,277.99

2025年3月期	2026年3月期			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
452.7	523.3	515.5	551.8	577.2
97.7	160.3	136.6	135.2	107.7
72.0	104.6	92.1	91.6	73.9
3,470.9	3,476.0	3,485.3	3,651.8	3,707.9
10.0%	12.0%	11.3%	10.8%	10.1%
24.35	35.19	31.34	31.21	25.29
23.39	34.04	30.49	30.19	24.34
1,174.10	1,177.31	1,188.05	1,244.72	1,277.99

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)

	2025年3月期 2026年3月期		2025年3月期 2026年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益							
委託・投信募集手数料	407.0	455.3	100.3	100.6	105.0	119.2	130.4
投資銀行業務手数料	212.2	200.5	53.3	38.4	44.6	59.0	58.6
アセットマネジメント業務手数料	378.2	468.6	96.8	92.9	102.5	122.7	150.6
トレーディング損益	580.1	696.9	158.4	142.2	171.9	190.7	192.0
プライベートエクイティ・デット投資 関連損益	7.6	12.6	1.2	6.3	4.4	1.6	0.3
金融収益	2,927.9	2,669.6	630.9	649.6	652.8	712.5	654.8
投資持分証券関連損益	0.4	13.1	-0.1	-0.4	4.4	4.5	4.6
その他	223.3	241.8	38.5	127.0	75.6	17.8	21.5
収益合計	4,736.7	4,758.5	1,079.4	1,156.6	1,161.2	1,227.9	1,212.8
金融費用	2,844.3	2,590.8	626.6	633.3	645.8	676.2	635.6
収益合計(金融費用控除後)	1,892.5	2,167.7	452.7	523.3	515.5	551.8	577.2
金融費用以外の費用	1,420.5	1,627.9	355.0	363.0	378.8	416.5	469.5
税引前当期純利益(損失)	472.0	539.8	97.7	160.3	136.6	135.2	107.7
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	340.7	362.1	72.0	104.6	92.1	91.6	73.9

連結決算: 主な収益の内訳

(10億円)

		2025年 3月期	2026年 3月期	2025年3月期		2026年3月期		
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	264.5	295.2	66.3	62.8	67.2	79.9	85.3
	委託手数料-株式以外	17.5	20.3	4.7	4.7	4.5	3.3	7.8
	投信募集手数料	66.1	66.3	14.0	14.3	14.3	20.9	16.9
	その他手数料	58.9	73.5	15.3	18.7	19.1	15.1	20.5
	合計	407.0	455.3	100.3	100.6	105.0	119.2	130.4
投資銀行業務手数料	株式	52.9	41.0	8.6	3.6	5.0	15.1	17.3
	債券	48.4	47.0	13.2	13.8	11.4	10.8	10.9
	M&A・財務コンサルティングフィー	78.7	83.0	24.7	15.6	19.7	24.2	23.5
	その他	32.2	29.5	6.7	5.4	8.4	8.9	6.9
	合計	212.2	200.5	53.3	38.4	44.6	59.0	58.6
アセットマネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	235.9	311.7	60.8	58.3	64.5	81.6	107.3
	アセット残高報酬	109.1	120.6	27.6	26.3	29.0	31.8	33.5
	カस्टディアルフィー	33.2	36.3	8.5	8.2	9.0	9.3	9.8
	合計	378.2	468.6	96.8	92.9	102.5	122.7	150.6

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2025年3月期		2025年3月期 2026年3月期				
	2025年3月期	2026年3月期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ウェルス・マネジメント部門 ¹	166.2	204.0	35.9	38.8	45.5	58.5	61.2
インベストメント・マネジメント部門	89.6	88.3	15.5	21.5	30.7	17.9	18.1
ホールセール部門	166.3	200.6	37.5	41.9	53.1	62.3	43.2
バンキング部門 ¹	16.4	14.0	3.1	3.6	3.2	4.2	3.0
4セグメント合計税前利益 ¹	438.4	506.9	92.0	105.8	132.6	142.9	125.6
その他 ¹	35.1	24.6	5.9	54.6	2.3	-10.3	-22.0
セグメント合計税前利益	473.5	531.6	97.9	160.4	134.9	132.6	103.7
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-1.5	8.3	-0.2	-0.1	1.8	2.7	4.0
税前利益(損失)	472.0	539.8	97.7	160.3	136.6	135.2	107.7

地域別情報:税前利益(損失)²

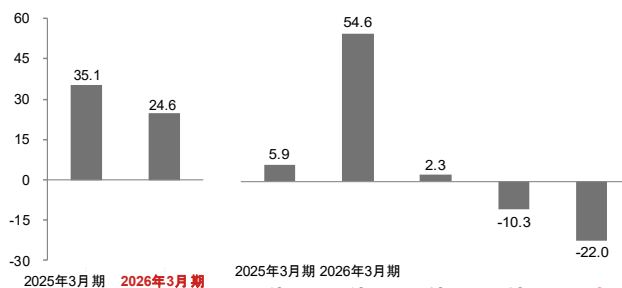
(10億円)	2025年3月期		2025年3月期 2026年3月期				
	2025年3月期	2026年3月期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
米州	65.8	61.9	14.4	15.6	29.1	17.1	0.1
欧州	20.3	-31.1	5.9	-7.0	0.4	-10.6	-13.8
アジア・オセアニア	50.9	60.8	8.1	18.9	15.4	9.8	16.6
海外合計	137.0	91.5	28.5	27.5	44.9	16.3	2.9
日本	335.0	448.3	69.3	132.8	91.8	118.9	104.8
税前利益(損失)	472.0	539.8	97.7	160.3	136.6	135.2	107.7

- 2025年4月のバンキング部門新設に伴い、2025年3月期以前の数字を選及修正
- 米原会計原則に基づき「地域別情報」を記載(但し当第4段半期の数値は速報値)。米原会計原則に基づき「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として投資の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではない

セグメント「その他」

税前利益(損失)

(10億円)



	2025年3月期		2026年3月期				
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-5.8	-2.9	2.2	1.1	-0.2	-1.0	-2.9
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.5	3.3	0.3	0.0	2.2	1.1	0.0
関連会社損益の持分額	51.2	36.5	9.7	12.3	12.4	17.6	-6.0
本社勘定	-5.9	-42.0	-5.1	-11.6	-15.2	-9.6	-5.5
その他 ¹	-5.9	29.8	-1.2	52.9	3.0	-18.5	-7.6
税前利益(損失) ¹	35.1	24.6	5.9	54.6	2.3	-10.3	-22.0

1. 2025年4月のバンキング部門新設に伴い、2025年3月期以前の数字を遡及修正

ウェルス・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期 2026年3月期				4Q	前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q			
委託・投信募集手数料	183.6	217.5	43.3	46.2	52.1	58.7	60.6	3.1%	39.8%
うち株式委託手数料	72.2	96.0	17.4	18.3	22.7	24.7	30.3	22.4%	74.3%
うち投資信託募集手数料	65.9	66.1	14.3	14.2	14.3	20.8	16.8	-19.0%	17.6%
販売報酬	52.5	49.3	10.8	11.6	12.6	13.1	12.0	-8.9%	10.3%
投資銀行業務手数料等	27.3	25.6	3.7	5.2	3.9	8.8	7.6	-13.3%	106.7%
投資信託残高報酬等	156.7	176.1	40.2	38.7	42.9	46.4	48.1	3.6%	19.6%
純金融収益等 ¹	13.4	19.4	1.9	4.0	5.0	5.4	4.9	-9.0%	160.5%
収益合計(金融費用控除後) ¹	433.6	487.9	99.9	105.8	116.5	132.5	133.1	0.5%	33.2%
金融費用以外の費用 ¹	267.4	283.9	64.0	67.0	71.0	74.0	71.9	-2.8%	12.3%
税前利益 ¹	166.2	204.0	35.9	38.8	45.5	58.5	61.2	4.7%	70.5%
国内投信販売金額	3,882.8	4,097.9	838.3	827.1	854.6	1,178.9	1,237.4	5.0%	47.6%
株式投信	3,107.2	3,252.4	712.3	724.1	708.5	984.0	835.8	-15.1%	17.3%
外国投信	775.6	844.7	126.0	102.9	146.0	194.3	401.4	106.6%	3.2x
その他									
個人向け国債販売額 (約定ベース)	317.9	278.9	76.8	82.0	33.5	80.8	82.6	2.3%	7.6%

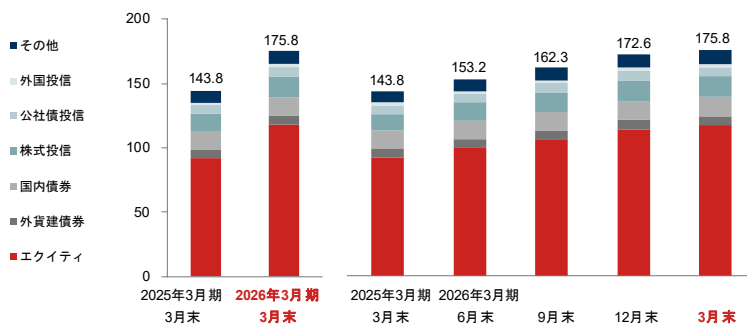
1. 2025年4月のバンキング部門新設に伴い、2025年3月期以前の数字を遡及修正

26

ウェルス・マネジメント部門関連データ(2)

ウェルス・マネジメント部門顧客資産残高

(兆円)



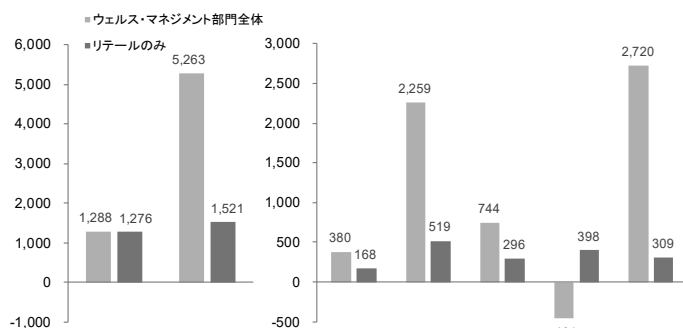
Category	2025年3月期		2026年3月期				
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
エクイティ	92.2	117.6	92.2	99.7	106.2	114.3	117.6
外貨建債券	6.5	6.9	6.5	6.5	6.8	7.0	6.9
国内債券 ¹	14.2	14.7	14.2	14.7	14.8	14.8	14.7
株式投信	13.3	16.1	13.3	14.2	15.2	16.5	16.1
公社債投信	6.7	7.0	6.7	6.8	7.2	7.2	7.0
外国投信	2.0	2.7	2.0	2.0	2.1	2.3	2.7
その他 ²	8.8	10.8	8.8	9.3	10.0	10.5	10.8
合計	143.8	175.8	143.8	153.2	162.3	172.6	175.8

1. CB・ワラントを含む
2. 年金保険契約資産残高を含む

ウェルス・マネジメント部門関連データ(3)

現金本券差引¹⁾

(10億円)



	2025年3月期	2026年3月期
ウェルス・マネジメント部門全体	1,288	5,263
リテールのみ ²⁾	1,276	1,521
入金預り ³⁾	6,256	7,639

2025年3月期	2026年3月期			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
380	2,259	744	-461	2,720
168	519	296	398	309
1,381	1,809	1,753	2,062	2,015

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
 2. リテールは、ウェルス・マネジメント部門全体の金額から、法人課、プライベート・ウェルス・マネジメントグループ及びワークプレイス・サービスを除いて算定。
 3. リテールのみ対象

ウェルス・マネジメント部門関連データ(4)

口座数

(千口座)

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期 2026年3月期				3月末
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
残あり顧客口座数	5,934	6,095	5,934	5,965	5,998	6,075	6,095
株式保有口座数	3,285	3,310	3,285	3,292	3,292	3,301	3,310
NISA開設口座数	1,779	1,900	1,779	1,800	1,816	1,877	1,900
オンラインサービス口座数	5,974	6,377	5,974	6,053	6,140	6,278	6,377

個人新規開設口座数・IT比率¹

(千口座)

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期 2026年3月期				4Q
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
個人新規開設口座数	372	440	109	103	103	113	121
IT比率 ¹							
売買件数ベース	85%	85%	87%	86%	85%	83%	85%
売買金額ベース	60%	59%	62%	59%	60%	58%	59%

1. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期				2026年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前四 半期比	前年 同期比	
事業収益	163.7	223.7	43.3	40.6	44.1	57.8	81.2	40.4%	87.7%	
投資損益	28.8	34.8	-0.2	9.9	16.8	3.1	5.0	63.7%	-	
収益合計(金融費用控除後)	192.5	258.5	43.0	50.6	60.8	60.9	86.2	41.5%	100.5%	
金融費用以外の費用	102.9	170.2	27.5	29.0	30.1	43.0	68.1	58.5%	147.9%	
税前利益(損失)	89.6	88.3	15.5	21.5	30.7	17.9	18.1	1.0%	16.6%	

運用資産残高-会社別¹

(兆円)

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期				2026年3月期				
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
野村アセットマネジメント	88.1	111.3	88.1	93.0	99.7	108.4	111.3				
ノムラ・アセットマネジメント・ インターナショナル 他 ²	5.5	34.1	5.5	8.8	9.3	34.9	34.1				
運用資産残高(グロス) ³	93.6	145.4	93.6	101.8	109.1	143.3	145.4				
グループ会社間の重複資産	4.3	8.5	4.3	7.5	7.8	8.6	8.5				
運用資産残高(ネット) ⁴	89.3	136.9	89.3	94.3	101.2	134.7	136.9				

- 2024年4月1日付の米州の総編再編に伴い、2025年3月期以降の野村アセットマネジメントの運用資産残高(グロス)並びにグループ会社間の重複資産から同額の運用資産残高が減少。2025年12月1日に買収が完了したマッコーリーグループのプライベート・アセット・マネジメント事業の運用資産残高が含まれる
- 2025年4月1日付の野村アセット・マネジメント・リサーチ・アンド・アドバイザリー・グループのインベストメント・マネジメント部門への移管に伴い、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産残高(グロス)並びにグループ会社間の重複資産において同額の運用資産残高が増加。野村グループの範囲におけるインベストメント・マネジメント事業の中核会社であるNomura Capital ManagementおよびNomura Corporate Research and Asset Managementと買収事業を統合した総編/ノムラ・アセット・マネジメント・インターナショナル(新設)
- インベストメント・マネジメント部門全体の運用資金の運用資産の繰上金計(グロス)
- 運用資産残高(グロス)からインベストメント・マネジメント部門内の重複資産等を控除したものである

30

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入ービジネス別¹

(10億円)

	2025年3月期 2026年3月期		2025年3月期 2026年3月期				
	2025年3月期	2026年3月期	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国内投資信託ビジネス	2,113	1,204	274	-207	525	71	816
うちETF	987	-23	673	-667	77	-105	673
国内投資顧問・海外ビジネス他	536	-762	40	315	-26	44	-1,095
資金流入 合計	2,648	443	314	108	498	115	-279

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)

	2025年3月期 2026年3月期		2025年3月期 2026年3月期				
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内公募投信残高							
マーケット	236.3	305.5	236.3	254.3	276.8	301.6	305.5
野村アセットマネジメントシェア	25%	25%	25%	25%	24%	24%	25%
国内公募株式投信残高							
マーケット	221.5	289.1	221.5	239.0	260.4	284.7	289.1
野村アセットマネジメントシェア	24%	23%	24%	23%	23%	23%	23%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	16.4	14.8	15.3	16.4	16.9	16.4
野村アセットマネジメントシェア	44%	43%	44%	44%	44%	43%	43%
ETF残高							
マーケット	85.8	113.9	85.8	92.3	100.4	109.9	113.9
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入
2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期 2026年3月期				4Q	前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q			
収益合計(金融費用控除後)	1,057.9	1,162.2	259.2	261.1	279.2	313.9	308.1	-1.9%	18.9%
金融費用以外の費用	891.7	961.7	221.7	219.2	226.0	251.6	264.8	5.3%	19.5%
税前利益(損失)	166.3	200.6	37.5	41.9	53.1	62.3	43.2	-30.6%	15.3%

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期 2026年3月期				4Q	前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q			
フィクスト・インカム	499.2	509.0	105.8	124.8	121.9	136.9	125.3	-8.5%	18.4%
エクイティ	375.4	459.2	101.1	98.3	113.8	119.9	127.2	6.1%	25.8%
グローバル・マーケット	874.6	968.1	206.9	223.1	235.7	256.8	252.5	-1.7%	22.0%
インベストメント・バンキング	183.3	194.1	52.3	37.9	43.5	57.1	55.6	-2.6%	6.3%
収益合計(金融費用控除後)	1,057.9	1,162.2	259.2	261.1	279.2	313.9	308.1	-1.9%	18.9%

人員数

	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期				3月末
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
日本	14,877	15,017	14,877	15,317	15,144	15,061	15,017
欧州	3,133	3,269	3,133	3,155	3,173	3,237	3,269
米州	2,417	3,028	2,417	2,476	2,450	3,030	3,028
アジア・オセアニア ¹	6,815	7,363	6,815	6,960	7,109	7,273	7,363
合計	27,242	28,677	27,242	27,908	27,876	28,601	28,677

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2026年3月期第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com/jp/index.html>)、EDINET(<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/week0010.aspx>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/